

平成 30 年 第 1 2 回

富 山 県 教 育 委 員 会 会 議 録

I 開会及び閉会の日時

平成 30 年 11 月 9 日 (金)

開会午後 1 時 00 分、閉会午後 1 時 52 分

II 場所

教育委員会室

III 出席委員

1 番	鳥海 清司	2 番	山崎 弘一	3 番	町野 利道
3 番	藤重 佳代子	5 番	村上 美也子	教育長	渋谷 克人

IV 説明出席者

教育次長	坪池 宏	教育次長	布野 浩久
教育企画課長	津田 康志	生涯学習・文化財室長	菊池 政則
教職員課長	坂林 根則	県立学校課長	本江 孝一
小中学校課長	金谷 真	保健体育課長	東瀬 義人

V 傍聴人数 1 人

VI 会議の要旨

午後 1 時 00 分、渋谷教育長が開会を宣する。

1 会議録の承認について

(平成 30 年 10 月 22 日開催の平成 30 年第 11 回富山県教育委員会会議録)

会議録閲覧

渋谷教育長から可否を諮ったところ、全員異議がなく承認した。

2 議決事項

(1) 議案第 31 号 平成 30 年度末教員異動方針に関する件

教職員課長から説明した後、教育長が補足説明をし、原案のとおり可決した。

3 報告事項

(1) 平成 29 年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果の概要について

小中学校課長から説明した後、教育長が補足説明をした。

4 その他

今後の教育委員会等の日程について

教育企画課係長から説明した。

5 議事

○議決事項について

議案第 31 号関係

[山崎委員]

・倍率が下がり気味のところに持ってきて、補欠を多くとらなくてはいけないというところに少し問題を感じるが、致し方ないのか。県外からの受検者の方が多いというのは県内の受検者が少ないということか。

[教育長]

・そうである。

[町野委員]

・企業で言う役職定年みたいなものは教員にはあるのか。

〔教職員課長〕

- ・役職は、いわゆる校長と教頭の登用だけである。

〔町野委員〕

- ・役職定年があるということか。

〔教職員課長〕

- ・役職は管理職への登用だけだが。

〔町野委員〕

- ・そういうものを今後伸ばそうという動きは何かあるのか。企業は今年定年を伸ばそうと動いている。60歳定年が65歳定年になり、話としては70歳定年という話も世の中では出ている。以前は50代前半から中盤過ぎたところで役職定年を設定していたのだが、やっぱり役職定年で役職を降りて若い人らと一緒に仕事をすると色々軋轢が生じていて効率が落ちる。だからもう少し役職定年を上げようとしているところが結構ある。今は60歳で学校は終わりであるが当然65歳になると思う。あまりやっていますとは言えないと思うが、そういう準備はしていかななくてはいけない。

〔教育長〕

- ・ご指摘のとおり70歳までというのはこの間、新聞にも載っていた。現時点では新陳代謝というか、いわゆる管理職に相当するが、後に続く人達のためのモラルの問題も出てくるので、県は再任用という形で希望者が手をあげて5年間なりを勤務することができるというスタイルにしているが、今ご指摘の点、それともう1つは70歳定年という話が出ていることも踏まえて、県だけで単独でやるのはなかなか難しい面があるが、国の動向を踏まえながらしっかり注視していきたいと思っている。

〔鳥海委員〕

- ・先ほど県外者が多いという話があったが、県外者というのは具体的に出身高校が県外なのか。受検する時の大学が県外なのか。その県外者というのはどういったものを県外者というのか。

〔教職員課長〕

- ・最終的に合格者を整理する際には高校が県内高校出身者を県内と扱っている。

## ○報告事項について

### 報告事項（1）関係

〔山崎委員〕

- ・この種の統計は結局、1年前のことを確認して数字で全体を示したものであるもので、まず1年前ということという後追い、事後確認のような形になっていて、だからどうするのという話が出てくるような気がしている。もっとも、実際は、事前に対応策を色々立てて対応しているわけで、その結果として減ればそれで問題ないと思うが、言われるとおり暴力行為については非常に増えている。これは全体の数字なので、実際は特定の学校に集中しているということは今言われたが、何校なのか。また、何割なのか。というのも大部分はそうではないということか。これだけ見ると全ての学校で見られる問題のように思われる。限られた特定の学校ということであれば、その学校において、しっかり対策を講じなくてはならないと思う。

〔教育長〕

- ・暴力行為の増加傾向の7割は6校である。

〔山崎委員〕

- ・それは、小学校か、中学校か。

〔教育長〕

- ・小学校である。それを突き詰めていくと、同じ子がなかなか止まらなかったという事象である。

〔山崎委員〕

- ・そういうことであるならば、この数字からは分からないが、大部分の学校は暴力行為の件数は維持、または減少しているということか。全体としては暴力行為に関してはひどくはないと。

〔教育長〕

- ・ただ他の3割のケースに相当するところでは増えている。

〔山崎委員〕

- ・暴力行為の内容は何か。

〔小中学校課長〕

- ・暴力行為の内容としては、聞き取りによると、まずは自分の気持ちがコントロールできなくなって人を叩いたり蹴ったりすること。そういう子は繰り返しが起こるという。それと友達から何かを注意された時に、それを言葉で返せずすぐに手が出てしまう、突発的に手や足で返してしまうということ。そして小学校の子ども達にはありがちなかもしれないが、いわゆる遊び半分でふざけあっていたものがだんだんヒートアップして最後に叩き合いになったということが、聞き取りからよく聞かれる内容である。

〔山崎委員〕

- ・いわゆる暴力行為ということのようだが、器物破損などといった行為は入っていないのか。

〔教育長〕

- ・暴力行為と一概に言っているが4つの形態を捉えて言っている。1つは対教師暴力、次は生徒間暴力、いわゆる先生と生徒以外の対人暴力、他人に対しての他害。それともう1つ器物損壊がある。この4つの形態があるが、今回増えているのは生徒間暴力である。

〔町野委員〕

- ・精神的な暴力はカウントされていないのか。

〔教育長〕

- ・言葉の暴力は入っていない。要は、これまではいじめと思わなかったものについてもきめ細かく把握して対応を急ぐようにという方針が出ているので、各学校において、これまではじゃれ合いのような形になっているものも今ではカウントしている面もあるとのこと。それにしても大きく増えているものでしっかりと対応していきたいと思う。特に先程も申し上げたが特定の学校において増えるということは何らかの要因が出ているわけである。単にその子が繰り返し巻き返しやっっていくというだけの問題ではないので、その背景にあるものが何なのか。それが一斉に増えたのがこれからも調査していくが、その理由はすごく難しいのだと思う。一概に言えなくなっているという気がしている。何か村上委員からアドバイスいただけたら、ありがたい。

〔村上委員〕

- ・暴力行為についても増えているが、いじめのところを国と県で比較してみると数が全然桁が違う。ガイドラインも昨年出ていたと思うが、おそらく県ごとにすごく差があるのではないかなと思う。小さなものをどう認知して、どう拾い上げていくのかというようなことで、むしろもう少し拾えるのじゃないかなという思いがこの表からは感じる。少しずつ全体的に気づきが早くなってきて何とか改善できないかという気持ちの表れかと思う。ガイドラインのこともあって、いじめの認知率は全国的にみて上がってきていると思うが、県内はあまりそれが見てとれない。一生懸命やっというのだが、まだまだひよっとするとここに表れてきていないものが大変多いのではないかなと思う。また、そういったことも理由で不登校は起こる。その後の受け皿として現時点ではどうなのか。不登校というのはいろんな選択肢の中のひとつであり、一時的に不登校であることは別に構わないと思う。私達小児科医はずっと以前からそんな時は行かなくていいということを行ったのだが、教育現場からは先生が来て引きずって連れていくという時代もあったと思う。今は不登校も1つの選択肢であるというような考え方に変わってきて、その点子ども達もある意味で楽になり、それを見守っている親御さんにとっても1つの救いだと思うのだが、その後はどうなのか。例えばフリースクールであるとか、公的なところが準備してくれるようなものの中にはあるのかもしれないが、そのあたりはどうなのか教えていただけたらと思う。

〔小中学校課長〕

- ・村上委員が言われたとおり、昔は結構力づくで学校へという時代もあったように思う。最近ではカウンセラーの先生方の助言を受けながら進めており、子ども達のエネルギーを大事にしているということから不登校の数もこのような状況になっていると思う。長期に休んできた場合には、子ども達の状況によってだと思うが、まずは学校が子ども達といわゆる面談ができる、あるいは家庭訪問でも会える状況になった時には、まず学校からプリントや学習材料、子ども達ができるものを準備して学習を一緒にしたりすることから始めているという。そして保健室登校、あるいは相談室登校を繰り返すという状況にある

と思う。あと各市町村のところに適応教室が開設されているところもある。学校には来れないけれど、他人とはなかなか会えないけれど、そちらの方を紹介したりしながら、そちらで活動をスタートし始めている子ども達もいたりする。もちろんフリースクールのような民間が主催していらっしゃるなどの情報もあるので、そういうところで学校復帰を目指しているという子も中にはいるものと考えている。

〔村上委員〕

- ・ いじめの認知件数について県ごとの差というのはいかがなものか。

〔小中学校課長〕

- ・ いじめの全国的な差については、文部科学省の発表によると富山県の認知件数については下から 2 番目といえいいのか。一番少なかったのは佐賀県だったかと思うのだが、その次の 2 番目という状況である。

〔山崎委員〕

- ・ いじめの認知件数は認知されたかどうかで線引きしているのだが、何を少ないというのか何を多いというのか、なかなか分かりにくい部分だと思う。いじめについてはしっかり認知するようにということで学校側もやっていると思うので、これはその結果として出ている数字ではないかと思う。平均と比較してどうかとかいろんな見方があり、減ってきたあるいは増えてきたという事があると思うのだが、とは言え、この数字自体は決して少ないとは思わない。そういう意味でこの数字がなるべくなら解消されることが望ましいのだろうと思う。もう 1 つ大事なのはこの後、認知されたいじめがどう解消されたのかが大事だと思う。確かその調査もしているはず。

〔小中学校課長〕

- ・ 本県の本年度の解消率については小学校 81.3%、中学校も同様に 81.3%、高等学校 82.9%、特別支援学校 33.3%という状況である。

〔教育長〕

- ・ このいじめの基本スタンスというのは幅広く捉えて認知し解消率を高めていくという方針を立てている。総合計画でもその指標を用いて今後の目標としていく形になっている。いじめの全体の認知件数のうち 7 割は冷やかしかからかいなど、いやなことを言われるというその状態を指していじめと認知しているのである。しかもこれは残念な事件があって、平成 26 年度に文科省から統一指示があり、ともかく幅広くという事であったのだが、実際の数字は上がりはしたのだが全国比で見るとそれよりも低いという状況。これをもって各学校で大差が出ているのかとマスコミで言われているが、そうではないのではないかという気がしてならない。ただ漫然と慣れで徐々に認知への目配りが薄くなっていったとしたら大変大きな問題だと思うが、現時点でも 7 割は冷やかしかからかいという部分から持ってきて、それはダメだよ、それが続くところがありますよと注意しているという話なので。その辺については、今のところもう少し様子を見ていかなければいけないと思う。というのは 26 年度以降、表を見ていただくと分かるが、全校種で言うと 25 から 26 に大きく増えて、その後 27、28 と千人当たりの率が増えており、今年初めて下がったのである。なので慣れとかそういうことがないようにというのは十分にこれからも周知していくが、もう少し様子を見ていきたいと思う。絶対量が違うのは正直説明がつかない。国との比較においてそういった面がある。それと不登校のところだが、そちらにも書いてあるが、年間 30 日以上お休みされた場合は不登校 1 とカウントする。それと同じようにして、いじめの解消率についても定義がある。いじめが収まったと思って、それから 3 か月間同じことが繰り返されないということが 1 つ目の要件となる。もう 1 つは、当該いわゆる被害者の方である。これはセクハラとよく似ているが、そのことによって心的な負担と言うか、傷つきがなくなるということ。この 2 つの要件をもって解消率にカウントしていくことになる。参考までにお話した。

〔山崎委員〕

- ・ 不登校に関して言うと中高はともかく小学校のこの増え方は異常さを感じる。小学校の場合 1 年から 6 年までであるが、増えたのはどの学年なのか。いずれにしてもこういうことがないようにということで、色々スクールカウンセラー等の配置にも配慮してきているところであり、そういう中でこれだけ増えたというのは何があったのかとってしまうのだが。

〔教育長〕

- ・要因で言うと家庭に係るもの、それから友人関係。もう1つは学業の不振。この小学校で言うと要因の多いもの3つがある。また、それらが複合しているものもある。それぞれの学校で事由が違うが、これはいわゆる事象である。なぜ全般的に増えたかという回答はもう少し深掘りさせていただきたい。ただ、なかなかそれを見つけるのは難しいことだと思う。何が起きているのかと。暴力行為も増えた。それから不登校も増えた。何が起きているのだろうという事を一番注意しているのだが、今のところまだそこまで到達していない。

〔山崎委員〕

- ・小学校と言うと6学年あるので、その中で平成25、26、27、28年の数字が200を切っているのに、中学、高校は3学年の数字と考えた時にいっぺんに300近くなったというのは大変多くなったと言わざるを得ない。

〔町野委員〕

- ・そのところが一番目につく。

〔教育長〕

- ・今のところで1つ説明をしたが、小学校の6年間、1年生から6年生まで偏りはなく万遍なく増えている。多少の差はあるが、突出している学年があるとかそういうことではない。なので先ほど村上委員が言われたが、これは憶測であるが、要は家庭の状況の中でも、必ずしも学校に無理に行かせることが子ども達にとって良いことではないということが、フリースクールの問題から出てきて浸透してきているのかなというのが私の個人的な意見であるが、それを検証する方法が今ない。村上委員が言われたように、小児科の先生方はそういうご指導をされることがあると昔から聞いているので、それが徐々に浸透しているのかなという気もするが、それがなぜ今年いっぺんに発現したかというのは理由にならないのである。

〔鳥海委員〕

- ・確かに小学校の暴力行為と不登校の増加が突然29年でパッと増えているように見えるのだが、データを見てみると前の28年が全国と比べてもそこだけ落ち込んでいるので、29年になると急に増えているように見える。これから深掘りする時に、もしかしたら28年の減っているところの方が何かあるのかなという見方ももしかしたら必要かもしれない。グラフの方を見ていただくと良く分かるのだが、全国に比べて28年がもうちょっと増えているというような状況があれば、だいたい全国と並行した形でまわっていくような状況になると見えなくはない。もしかしたらこちらの方に何かあったのかもしれないという見方もできるかもしれないので、深掘りする時にそういうところも見えていただければと思う。

〔教育長〕

- ・もう1つの見方として、暴力行為のところで校種別で見ると中学校は確かに増えた。増えたが25年のところにおいて千人当たり的人数では7.7である。そもそも暴力行為とかいじめとか不登校とかは毎年波打つものだという前提がある。中学校の暴力行為だけで見ると徐々に沈んできて底を打ったところでまたギュッと伸びたと思うといいのだが、そのバンドの中には入っているわけである。ただ見てびっくりするのは小学校である。これまで1前後で来たものが急に3倍近くになっている。これを教育委員会としては問題視している。不登校のところでも同じ事が言えて、高校でも増えているじゃないかと言われるが、25年度の数値と実は一緒であり、一定のバンドの中に納まっているというふうにして毎年の波打ちの一種なのかなと言う捉え方もできないわけではない。だから放置していいということではなく対応は必要なのだが、その捉え方としてどうするのかということである。小学校の不登校の場合でも、これまで3~4のバンドで来ていたものが5を超えていってしまっていると。何かが起こっているのだろうという気がしており、この部分をしっかり対応していきたいと思っている。中学校も同じ事が言えて、22を超えたのは初めてだが、いわゆる22直前まで行っているケースは結構あるという見方もできると思う。

〔山崎委員〕

- ・この種の統計は1年後に1年振り返ってどうだとみているわけだが、今年現時点で例えば不登校について言うと同じような傾向にあるとか分かるのか。分からないのではないかとも思うが。

〔小中学校課長〕

- ・今は1学期現在までしか分からない状況であり、全体的なものを集めるというのはなかなか難しいと思う。教育長も先ほど深掘りするためにヒアリングしているという話もあったが、我々としては今心配な数が増えている傾向にあるところは状況をまた検討するためにヒアリングを続けさせていただいている状況である。

〔藤重委員〕

- ・暴力行為のところで、気持ちのコントロールができないというようなこともあるようだが、コミュニケーション障害もしくは発達障害のような子ども達が増加したから起きたのかなと感じた。先ほどいじめの件数は解消率があったのだが、不登校や暴力行為についての解消率があるのか。また、セーフティネット的な受け皿を村上委員も言われたが、高校でもフリースクールというお話とか色々お聞きするのだが、なかなか水平展開できないというか、他の学校に編入や転入が難しい子たちが多いという話も聞いたので、そういった実状もお聞かせいただきたい。例えば高校の場合、外国籍の方々が中学校で高校に上がったけれども中退する方が半分以上いらっしゃるということを前回、多文化共生の会議でもお話が出ていたので、この外国人児童もしくは発達障害の方々との相関関係や因果関係が分かっているものがあるかどうか。

〔教育長〕

- ・最後の質問については県立学校課長から。

〔県立学校課長〕

- ・中途退学については前年より数として増えているが、0.7%と0.8%の率に入っている。こちらの方も各学校に状況を確認しているが、それぞれ事情が異なるものであるので一概にこういう理由で増えるという分析はできていない。外国人籍の数字はデータ分析をしていないので、持ち合わせていない。

〔教育長〕

- ・結局、この中途退学された人がその後どこに行かれたかという話だと一概に言えないが、いわゆる他の学校もある。

〔県立学校課長〕

- ・転編入があり、別の学校に変わる。いわゆる進路変更と言っているが、そういったケースもその中に入っている。

〔教育長〕

- ・藤重委員のご指摘は、いわゆる受け口の一種としてどういうものがあるかということなのだが、大きく分けて義務教育系と県立高校系では受け口が違う。高校だと、自分はこうだと思って進んだ高校がちょっと思いと違っていただけ。色んな面についていけない、違うなと思った時は他の学校に行くことができるわけである。同じ県立の中でやっており、そういう中でフォローできる。難しいのは義務教育系である。フリースクールの系統になるのだが、ただそこに来ている絶対量はこの数字からいうと全然違い、全部を受けているわけではない。市町村の教育委員会がやっていらっしゃるの不登校気味の子ども達、まあ不登校になった子ども達に少しでも出ておいでと特別な教室を設けており、それも結構来ているが、全数を受け入れることはできていない。多くの子ども達は家の中にまだいるという形になりがちなのである。大雑把だが、そういうふうな形だと思っていただきたい。義務教育系が難しい。高校は何とかまだ次の道を、進路の問題だから自分で考え直すことになっているので。

〔藤重委員〕

- ・不登校の解消率みたいなものはあるのか。

〔小中学校課長〕

- ・統計としてはとってない。

〔教育長〕

- ・暴力の解消率も同じ事である。統計としてはないが、今まさに調査しているわけである。昨年あったが、今年はどうなっている、じゃあ昨年と今年は何が違うのか。それを全県下でやった時にこうだから全部が増えたのだという形にはなかなかかなりにくいのかなと。いずれにしてもしっかり調査していく。

〔村上委員〕

- ・暴力行為の増加件数の7割を6校ということで、その学校に何か手厚く、今引っ張りだこのスクールカウンセラーとか、そのような人を多く配置することは可能なのか。

〔教育長〕

- ・スクールカウンセラーは言われたとおり暴力行為だけでなく、色んな時に学校からSOSが出る。いわゆる事務処理でかかっており、それを学期ごとに送ったり、そのスポットに送る。この間の奥田の時もまさにそうだが、集中的に置くという枠をもっているのだから、それに対応している。なので昨年もこのところには手厚くやっているのだと思う。ただそれだけでは追い付かないという。

〔藤重委員〕

- ・差し支えなければ、この地域性みたいなもので、この地域で増えているということはあるのか。

〔教育長〕

- ・それはちょっと。ただ言えるのは地域性はないと思っていただいて良いと思う。先程の学年による違いがないのと同じである。

〔村上委員〕

- ・長く不登校になると学業が追いつかなくて行きたいと思っても行けなくなってしまう。私達は子ども達に今学校行けないけど、必ず学習はしようと常に言っている。子ども達が学校まで来てくれれば、あるいは面接することができれば、先生方もプリント渡すなり、今こんな状態だよと言えるが、接触ができなくなってしまうと、それが大変難しくなると思う。

〔教育長〕

- ・委員の皆さんも良くご存知であるが、保健室登校という形で教室に入れなくても学校に来たという場合は不登校にカウントされていない。そういう形で何とか学校へ来たんだけど、だけど身体が心が教室に入っていけないという子ども達の例である。今、村上委員のご指摘されたことはとても大事なことで、各小学校、高校もそうだが担任の先生方は少しでも休まれたらすぐに連絡入れてご家庭に行き、早い時期だと復帰しやすいのだが、一旦長くなると言われたとおりのことが起きる。私達、大人の時でもそうだが、メンタルでなかなか会社に行けないというのを1週間放置するともうそこから長期化してしまう。一般的な傾向として、それとよく似ている部分があると思うが、そこにワンクッション、親御さんも絡んでこられますし、子どもなのでなかなか踏ん切りがつかないところがあると思う。いずれにしても各学校の担任の先生方、指導の先生方、結構一生懸命、定期的に行っているのだが、不登校は長引く傾向がある。暴力行為は昨年起こったところが今年はなくなっているという状況になっているが、不登校は解消したかということも必ずしもそうはならないのが一般的である。

〔山崎委員〕

- ・小学校6校ということで、6校の中の特定の子どもに起因するものが多いという話を聞いたが、当然1年生から6年生までであるので、持ち上がって次の学年になるので、もし今解消されていけばいいのだが、学校として対応済である、もしそうでないのなら今現在も対応されているのだろうが、こういうことにならないようになればいいと思う。

〔教育長〕

- ・一般化することが可能であれば、各教育委員会にも情報提供して、こういう対応をした場合にこういうリスクがありますよとかいう話を周知していく必要があるかと思っている。確かにこれは残念な事案なのだが、この原因を探って対応策を考えていく。その有効性、実効性も含めて情報を共有することは大切だろうと思う。ただ、そこまでたどり着けるか。一通り聞いたのだが、やはり分からず、今2回目に入っている。

午後1時52分、議事が終了したので教育長が閉会を宣した。